



平成23年6月23日

各 位

東京都港区港南二丁目16番1号
ハウスコム株式会社
代表取締役社長 多田 春彦
(コード番号: 3275)

問合せ先 常務取締役業務統括部長 落合 巧
電話 03-6717-6900

大阪証券取引所JASDAQ市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成23年6月23日に大阪証券取引所JASDAQ市場に上場いたしました。今後とも、
なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)
をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

平成 23 年 3 月 期 決算短信 (非連結)

平成 23 年 6 月 23 日

上場会社名 ハウスコム株式会社

上場取引所 大

コード番号 3275

URL <http://www.housecom.jp/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 落合 巧

TEL (03) 6717-6900

定時株主総会開催予定日 平成 23 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 平成 23 年 6 月 28 日

(千円未満切捨て)

1. 23 年 3 月 期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
23 年 3 月 期	7,562,998	1.4	508,246	4.4	643,855	7.0	293,131	△8.2
22 年 3 月 期	7,455,566	4.9	486,740	69.5	601,844	54.1	319,360	91.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23 年 3 月 期	94.86	-	13.5	14.7	6.7
22 年 3 月 期	103.35	-	17.1	15.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 23 年 3 月 期 - 千円 22 年 3 月 期 - 千円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	千円	千円	%	円 銭
23 年 3 月 期	4,508,624	2,321,052	51.5	751.15
22 年 3 月 期	4,256,092	2,027,921	47.6	656.29

(参考) 自己資本 23 年 3 月 期 2,321,052 千円 22 年 3 月 期 2,027,921 千円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
23 年 3 月 期	462,995	△84,816	△7,694	2,189,833
22 年 3 月 期	700,045	△101,592	△3,859	1,816,696

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
22 年 3 月 期	-	0	-	0	0	0	-	-
23 年 3 月 期	-	0	-	0	0	0	-	-
24 年 3 月 期 (予想)	-	0	-	27.30	27.30		30.0	

3. 24 年 3 月 期の業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円 銭
第2四半期累計期間	3,502,984	1.5	△64,862	-	△103,208	-	△91,020	-	△26.5
通 期	7,912,549	4.6	524,298	3.2	614,882	△4.5	313,077	6.8	91.0

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は 14 ページ「会計方針の変更」を御覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期 3,090,000株 22年3月期 3,090,000株
 - ② 期末自己株式数 23年3月期 0株 22年3月期 0株
- (注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については 28 ページ「1株当たり情報」を御覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明, その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、2～3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」及び 31 ページの「経営成績の推移」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 会計方針の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 財務諸表に関する注記事項	14
a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等	14
b リース取引	17
c 金融商品	18
d 有価証券	22
e デリバティブ取引	22
f 持分法投資損益等	23
g 関連当事者情報	23
h 税効果会計	25
i 退職給付	26
j ストック・オプション等	27
k 企業結合等	27
l セグメント情報	27
m 1株当たり情報	28
n 重要な後発事象	29
4. その他	31
(1) 経営管理上重要な指標の推移	31
(2) 生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の増加による企業成績の回復傾向が鮮明となってきたものの、年度末の東日本大地震により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの影響は見通せない状況となっております。

当業界におきましては、個人所得の低迷や雇用環境への不安による節約志向が継続しており、学生の地元進学志向、企業の転勤の手控え、また、地震並びに関東地区における計画停電などで消費者マインドの冷え込みから、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような環境の下、当社は今後も安定的に世帯数の増加が予想される首都圏を中心として中部圏・関西圏の三大都市圏を主たる営業エリアに、直営店舗を122店（平成23年3月末日現在）店舗展開しており、当期においては、収益力を一層高める取り組みとして新たに7店舗を新規開設いたしました。また、「お客様に喜んでいただき選んでいただく店舗運営」を目指し、賃貸斡旋の専門集団である強みを活かしたレポーターに富んだ豊富な紹介物件の拡充とWEB媒体等を通じた積極的な情報公開を行い、お客様にとって満足感のある商品をいち早く提供することにより他社との差異化を図り店舗運営の強化を行ってまいりました。

これらの結果、営業収益につきましては、75億62百万円（前年同期比1.4%増）を計上いたしました。利益面では、営業利益で5億8百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益6億43百万円（前年同期比7.0%増）、当期純利益2億93百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

当事業年度における営業収益は、前事業年度と比較して1億7百万円増加し、75億62百万円（前年同期比1.4%増）となりました。首都圏を中心とした新規店舗の開設を進め、店舗網が122店（平成23年3月末日現在）となり、広告戦略強化を目的としたインターネット・携帯端末への情報提供の拡充、及び他社管理会社と連携による様々なタイプの賃貸物件を確保するなどの各種施策に努めました。この結果、仲介件数が58千件となり前年同期に比べ約1,700件増加し、不動産賃貸仲介事業は前事業年度と比較して78百万円増加しました。

成約件数の増加に伴い広告代理店手数料、損害保険代理店収入も同様に増加いたしました。この結果、仲介業務関連収入は前事業年度と比較して44百万円増加しました。

なお、当事業年度における販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	営業収益(千円)	比率(%)	前年同期比
不動産賃貸仲介事業	4,136,763	54.7	101.9%
仲介業務関連収入事業	2,212,022	29.2	102.1%
その他の事業	1,214,213	16.1	98.7%
合計	7,562,998	100.0	101.4%

当事業年度における営業費用は、前事業年度と比較して85百万円増加し、70億54百万円（前年同期比1.2%増）となりました。主な要因として、新規店舗開設に伴う人員増による給料及び手当等の人件費が増加したこと、広告戦略強化のための販売促進費が増加したことによります。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大地震の国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの影響は見通しづらい状況となっております。

このような環境の下、今後の我が国経済は、緩やかな回復基調を辿る一方で、このたび発生いたしました東日本大震災の復興の見通しや国内経済に与える影響など不透明な状況であります。当社は大都市圏を中心に新たに7店舗の開設を目指し、お客様の満足度を高めるべく継続して紹介商品の仕入強化、社内研修の充実による接客レベルの向上など、一層の総合仲介力の進化に努めるとともに、節電や不要・不急物の節約・節減に努めてまいります。

以上に基づき、次期の業績につきましては、営業収益79億12百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益5億24百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益6億14百万円（前年同期比4.5%減）、当期純利益3億13百万円（前年同期比6.8%増）を見込んでおります。

なお、東日本大震災で被災された皆様方には、心からお見舞い申し上げます。当社は関東以北で事業展開を行っていないため、幸いにも被害は首都圏の一部店舗で計画停電影響による営業時間の短縮などあったものの、当社の今後の業績にあたる影響は軽微であると考えております。業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりま

すが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ2億52百万円増加し45億8百万円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、27億63百万円（前事業年度末は23億62百万円）となり、前事業年度末と比べ4億1百万円増加しました。現金及び預金が3億73百万円増加したことが主たる要因であります。なお、当社の業種形態から現金取引が主たる取引のため、流動資産の構成は、現金及び預金が79.2%占めております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、17億44百万円（前事業年度末は18億93百万円）となり、前事業年度末と比べ1億48百万円減少しました。減価償却費及び減損損失計上等により有形固定資産が72百万円減少、当事業年度から資産除去債務に関する会計基準を適用したことにより差入保証金等の投資その他の資産が53百万円減少、ソフトウェア等の無形固定資産が21百万円減少したことが主たる要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、18億13百万円（前事業年度末は18億88百万円）となり、前事業年度末と比べ75百万円減少しました。主たる原因は、未払法人税等を含む未払債務が68百万円減少、預り金が18百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、3億74百万円（前事業年度末は3億39百万円）となり、前事業年度末と比べ34百万円増加しました。主たる原因は、退職給付引当金38百万円の増加、リース債務4百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、23億21百万円であります。事業年度中の変動要因は、当期純利益を2億93百万円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、51.5%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ3億73百万円増加し、21億89百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億62百万円の獲得（前事業年度は7億円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益5億84百万円、利息及び配当金の受取額1億37百万円、非資金取引である減価償却費1億34百万円であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額3億12百万円、受取配当金1億29百万円、営業債権の増加額36百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、84百万円の使用（前事業年度は1億1百万円の使用）となりました。主たる収入は、差入保証金の回収による収入37百万円であります。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出56百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円、差入保証金の差入による支出28百万円であります。

当事業年度の投資活動により使用した資金は、7店舗の新規出店及び1店舗の移転に伴う店舗開設によることが主たる要因であり、これによって、店舗施設として有形固定資産の取得による支出、賃貸店舗の保証金の差入れによる支出等が発生しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の使用（前事業年度は3百万円の使用）となりました。主たる支出は、リース債務の返済による支出4百万円、株式公開費用の支出2百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	47.6	51.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、人間生活に必要な三大要素（衣食住）のひとつである「住まい」の分野で、専門的見地からのアドバイスをを行い、安心して快適に生活できる空間をお客様のニーズに合わせて提供する不動産賃貸仲介業です。家主様からお預かりした賃貸物件を介して、入居者様には快適な暮らしを家主様には安定した賃貸経営を提供し、入居者様・家主様の満足度を高めることが、当社の使命です。また、賃貸仲介業は、数多くのお客様のニーズを聞き取り、数多くの物件を通して最良の組み合わせをプロデュースする仕事であり、そこには社員の「人間力」が重要な役割を果たします。意欲のある社員が、自己の能力を最大限に発揮できる職場を創ることが、すなわち、お客様満足度を高め、会社の発展を実現し、企業価値を増大することです。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的且つ安定的に収益の向上を目的とした企業経営を行うため、今後も世帯数の増加が見込まれる大都市圏を中心に新規出店を進めます。多店舗化による規模の利益を享受し経営の効率化を進め、成長性としては店舗数及び営業収益、収益性としては経常利益率、効率性としては自己資本利益率を重要な経営指標として考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、店舗数の拡大とそれを支える人材があつてこそ安定的且つ継続的な事業運営が可能となります。中期的な経営戦略としては、1. 出店戦略、2. 人事戦略を掲げ、お客様満足度向上に努めると同様に働く社員にとっても魅力的な企業であり続けることとします。

① 出店戦略

多店舗展開と付加価値サービスの維持・向上を両立させるため、優秀な人材の採用、教育を考慮しながら新規店舗の開設を進めてまいります。

② 人事戦略

お客様満足度向上を図るため、優秀な人材の採用とその教育研修を徹底してまいります。特に、経営方針の考え方として「人はコストではない、キャピタルだ」「高能率を果たしてこそ高賃金は実行できる」「人生の夢を賭けられる企業環境づくり」を掲げ、目標設定とその実現を通じた従業員のモチベーション向上を図り、付加価値の高いサービスの提供を実現するための諸施策を実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、首都圏を中心として中部圏・関西圏の三大都市圏を主たる営業エリアに、直営店舗を122店（平成23年3月末日現在）店舗展開し、不動産賃貸仲介を専業として営業活動をしております。創業以来、お客様第一主義を経営基本方針として、取り組んでおりますが、お客様満足の観点から見直せば、更なるお客様サービス向上策が肝要であると認識しております。

今後、業界での競争力を強化し、お客様満足度を向上させるとともに、株主をはじめとする全ての利害関係者に対する企業価値を高めるために取り組まなければならない項目は次のとおりです。

① コンプライアンスの徹底

当社は、宅地建物取引業法に基づき、国土交通大臣免許（免許証番号：国土交通大臣(3)第6094号）を取得しており、当社が属する不動産賃貸仲介業界は、当該法規制等の下に事業展開しております。法令遵守は企業存続の基本であり、前提であることから、宅地建物取引業法のみならず、関係諸法令を遵守することは当然のことであると認識して事業活動しております。これは将来においても、変わることはない方針であるため、全社的に更なる徹底が必要であると考えており、全従業員を対象としたEラーニングシステムを活用し、コンプライアンス意識の更なる醸成を進めてまいります。

② お客様満足度の向上

家主・入居者の多様化するニーズに応えるため、サービスの内容を常に見直し、より質の高いサービスを提供できるようサービスのメンテナンスに努めます。そのベースとなるものは、仲介斡旋可能な良質な賃貸建物を手持ち在庫として多数確保することであると認識しております。このため、新築物件や魅力ある入居条件で仲介斡旋可能な賃貸建物を多く確保するために、基本業務である家主訪問を毎日の日常業務として継続実践いたします。

また、賃貸仲介業は、「住まい」という生活の基礎を提供する重要な側面からその賃貸住宅の決定要素には賃貸住宅自体の商品力にプラスしてお客様に質の高い好感のある接客、提案力により満足感を高める接客スタッフの「人間力」が重要です。その接客品質が他社に対する差異化要因となるため、その維持向上を図る目的から、外部専門機関を活用した接客調査とマナー力向上研修を実施し、調査の内容と結果は全店に公開しお客様の満足度向上を図っております。

③ 人材育成の強化

優秀な人材の確保が前提にならなければ、事業活動として遂行は困難であり、お客様に対する満足度向上も、株主に対する企業価値向上も、いずれの場合も実現は困難であります。そのために事業活動の要となる人材の確保・育成強化に努めます。具体的には、店舗展開する際の核となる店長候補の人材を養成する観点からの社員教育をはじめとして、各職種・各階層別に策定された各種研修プログラムに基づき、計画的に研修を実施し、知識の向上ではEラーニングシステムを活用し人材育成を強化しております。

④ 積極的な店舗展開

首都圏の主要沿線に積極的に店舗展開し、集客基盤と賃貸建物物件の確保を行います。さらに地方都市においても、不動産賃貸市場として成長が期待できる地域に対しては積極的に店舗展開し、全国展開の布石といたく考えております。また、新規店舗の出店策と併行して、既存店舗の立地環境の変化を捉え、移転及び統廃合も考慮して、より効率の良い店舗政策を実施していきます。

⑤ 豊富で良質な商品バリエーション

仲介専門会社の強みを生かし、自社物件（注1）、他社物件（注2）にとらわれず、地域に密着し新築物件や魅力ある入居条件で仲介斡旋可能な賃貸建物を多く確保するために、基本業務である家主訪問の継続実践による自社物件の確保とあわせ、他社との連携を強化し、豊富で良質な商品情報の確保と提供をいたします。

（注）1. 自社物件：当社と賃貸物件の家主との間で直接媒介契約を提携し、仲介斡旋する物件をいいます。

2. 他社物件：他社と賃貸物件の家主との間で媒介契約を締結し、当社は他社を通じて仲介斡旋する物件をいいます。

⑥ 集客力の強化とブランディングの徹底

豊富で良質な物件をより多くのお部屋探し希望者へ露出し強力な集客を図ります。具体的には、自社媒体を含む各種インターネット媒体への積極的な情報公開と、さらに自社媒体においては、特に自社ホームページのユーザービリティの向上とコンテンツの充実に注力し、各種インターネット媒体から自社ホームページへの誘導の強化を行い、効率的な集客を行っております。また、SEM（注）を含むネット上への積極的露出と頻度を促進してハウコムブランドの確立・定着に注力いたします。

（注）SEM：検索エンジンから自社Webサイトへの訪問者を増やすマーケティング手法をいいます。

⑦ 店舗ファサードの好感度アップ

従来の「不動産屋」と言えば、古くて暗い店舗が多く、若年層が入りづらいイメージがありましたが、こうした古くて暗いイメージを払拭するため、賃貸需要者層である若年層が好感の持てる、明るく新鮮な店舗ファサード（注）を中心とした店舗イメージの好感度を向上させて参ります。

（注）ファサード：道路側から見たときの建築物の正面の外観のことをいう住宅用語です。

3. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,696	2,189,833
営業未収入金	189,866	226,019
貯蔵品	5,623	5,549
前払費用	118,922	107,388
繰延税金資産	223,355	224,403
その他	8,378	10,747
流動資産合計	2,362,842	2,763,940
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	518,258	524,649
減価償却累計額	※1 △233,660	※1 △292,116
建物附属設備 (純額)	284,597	232,533
構築物	64,278	59,795
減価償却累計額	※1 △28,564	※1 △33,345
構築物 (純額)	35,713	26,449
工具、器具及び備品	128,653	133,926
減価償却累計額	※1 △85,872	※1 △98,190
工具、器具及び備品 (純額)	42,780	35,735
リース資産	18,991	18,991
減価償却累計額	△5,201	△9,625
リース資産 (純額)	13,789	9,365
有形固定資産合計	376,881	304,083
無形固定資産		
商標権	193	166
ソフトウェア	129,240	115,034
ソフトウェア仮勘定	7,211	—
リース資産	1,171	837
電話加入権	4,125	4,125
無形固定資産合計	141,942	120,162
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 608,990	※2 619,715
営業保証金	※2 20,000	—
差入保証金	559,312	499,474
破産更生債権等	21,740	—
長期前払費用	37,529	31,067
繰延税金資産	148,593	170,180
貸倒引当金	△21,740	—
投資その他の資産合計	1,374,425	1,320,437
固定資産合計	1,893,250	1,744,684
資産合計	4,256,092	4,508,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	93,328	80,659
リース債務	4,997	4,997
未払金	107,934	57,229
未払費用	318,794	320,229
未払法人税等	311,707	313,366
未払消費税等	60,011	51,156
前受金	384	627
預り金	441,607	423,231
従業員預り金	82,350	88,580
賞与引当金	444,648	450,436
役員賞与引当金	23,000	23,000
流動負債合計	1,888,762	1,813,514
固定負債		
長期預り保証金	22,434	23,934
リース債務	10,712	5,715
退職給付引当金	306,261	344,406
固定負債合計	339,408	374,057
負債合計	2,228,171	2,187,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,450	202,450
資本剰余金		
資本準備金	102,450	102,450
資本剰余金合計	102,450	102,450
利益剰余金		
利益準備金	220	220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,722,801	2,015,932
利益剰余金合計	1,723,021	2,016,152
株主資本合計	2,027,921	2,321,052
純資産合計	2,027,921	2,321,052
負債純資産合計	4,256,092	4,508,624

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
仲介手数料収入	4,058,246	4,136,763
仲介業務関連収入	2,167,092	2,212,022
その他の収入	1,230,227	1,214,213
営業収益合計	7,455,566	7,562,998
営業費用		
販売促進費	139,748	163,552
広告宣伝費	174,389	141,092
役員報酬	48,732	76,182
役員賞与引当金繰入額	23,000	23,000
従業員給料	3,350,161	3,392,010
従業員賞与	316,131	322,130
賞与引当金繰入額	444,648	450,436
退職給付費用	67,966	76,204
法定福利費	435,735	470,177
福利厚生費	20,074	28,070
水道光熱費	82,663	86,273
地代家賃	894,856	870,753
減価償却費	124,776	134,643
賃借料	110,833	113,006
修繕維持費	22,443	16,262
消耗品費	52,246	26,427
旅費及び交通費	63,823	68,646
通信費	196,707	205,365
交際費	41,631	36,431
租税公課	82,850	82,593
事務用品費	53,333	48,260
保険料	22,656	18,174
貸倒損失	—	730
支払手数料	33,621	43,183
その他	165,792	161,141
営業費用合計	6,968,825	7,054,751
営業利益	486,740	508,246
営業外収益		
受取利息	8,045	8,667
受取配当金	119,474	129,413
債務勘定整理益	584	—
雑収入	4,516	10,750
営業外収益合計	132,620	148,832
営業外費用		
株式公開費用	—	2,697
リース解約損	1,262	1,247
貸倒引当金繰入額	1,835	—
損害賠償金	4,869	3,190
雑損失	9,548	6,088
営業外費用合計	17,516	13,223
経常利益	601,844	643,855

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	484
賞与引当金戻入額	6,508	25,959
特別利益合計	6,508	26,444
特別損失		
固定資産除却損	※1 15,510	※1 12,043
減損損失	※2 13,735	※2 36,353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,479
特別損失合計	29,246	85,877
税引前当期純利益	579,107	584,422
法人税、住民税及び事業税	304,399	313,926
法人税等調整額	△44,652	△22,635
法人税等合計	259,746	291,291
当期純利益	319,360	293,131

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	202,450	202,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	202,450	202,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	102,450	102,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,450	102,450
資本剰余金合計		
前期末残高	102,450	102,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102,450	102,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	220	220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	220	220
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,403,441	1,722,801
当期変動額		
当期純利益	319,360	293,131
当期変動額合計	319,360	293,131
当期末残高	1,722,801	2,015,932
利益剰余金合計		
前期末残高	1,403,661	1,723,021
当期変動額		
当期純利益	319,360	293,131
当期変動額合計	319,360	293,131
当期末残高	1,723,021	2,016,152
株主資本合計		
前期末残高	1,708,561	2,027,921
当期変動額		
当期純利益	319,360	293,131
当期変動額合計	319,360	293,131
当期末残高	2,027,921	2,321,052
純資産合計		
前期末残高	1,708,561	2,027,921
当期変動額		
当期純利益	319,360	293,131
当期変動額合計	319,360	293,131
当期末残高	2,027,921	2,321,052

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	579,107	584,422
減価償却費	124,776	134,643
減損損失	13,735	36,353
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,479
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,829	5,787
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,992	38,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,835	△21,740
受取利息	△8,045	△8,667
受取配当金	△119,474	△129,413
株式公開費用	—	2,697
損害賠償金	4,869	3,190
固定資産除却損	15,510	12,043
営業債権の増減額 (△は増加)	55,725	△36,152
前払費用の増減額 (△は増加)	8,116	11,534
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,099	17,189
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,109	△12,669
未払金の増減額 (△は減少)	11,787	△14,801
未払費用の増減額 (△は減少)	△10,255	1,435
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,522	△8,854
預り金の増減額 (△は減少)	9,650	△18,375
従業員預り金の増減額 (△は減少)	734	6,230
預り保証金の増減額 (△は減少)	△429	1,500
その他の負債の増減額 (△は減少)	254	△702
小計	794,232	641,275
利息及び配当金の受取額	126,877	137,401
損害賠償金の支払額	△4,869	△3,190
法人税等の支払額	△216,196	△312,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,045	462,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△53,036	△56,201
無形固定資産の取得による支出	△48,361	△37,747
投資有価証券の取得による支出	—	△10,114
差入保証金の差入による支出	△34,218	△28,143
差入保証金の回収による収入	44,383	37,835
資産除去債務の履行による支出	—	△1,695
その他の収入	—	11,250
その他の支出	△10,359	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,592	△84,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,859	△4,997
株式公開費用の支出	—	△2,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,859	△7,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	594,592	373,136
現金及び現金同等物の期首残高	1,222,103	1,816,696
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,816,696	* 2,189,833

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 2~18年 構築物 9~20年 工具、器具及び備品 3~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,943千円、税引前当期純利益は43,423千円減少しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「債務勘定整理益」(当期846千円)は、金額的重要性が低いため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。

(9) 財務諸表に関する注記事項

- a 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 608,897千円 営業保証金 20,000千円 上記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を法務局へ供託したものであります。	※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 619,632千円 上記資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として国債を法務局へ供託したものであります。
3 当座貸越契約 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額の総額 300,000千円 借入実行残高 —千円 差引額 300,000千円	3 当座貸越契約 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)											
※1 固定資産除却損の内訳		※1 固定資産除却損の内訳											
建物附属設備	8,143千円	建物附属設備	7,570千円										
構築物	5,861千円	構築物	1,976千円										
工具、器具及び備品	681千円	工具、器具及び備品	575千円										
ソフトウェア	823千円	ソフトウェア	1,921千円										
計	15,510千円	計	12,043千円										
※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。											
(単位：千円)		(単位：千円)											
場所	用途	種類	金額										
東京都 1店舗	(A)	建物附属設備・工具、器具及び備品・長期前払費用	3,049										
埼玉県 1店舗		建物附属設備・工具、器具及び備品・長期前払費用	6,428										
東京都 1店舗	(B)	建物附属設備・工具、器具及び備品・長期前払費用	4,257										
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗(A)、翌期に移転または閉鎖することが決定しており、除却資産が生ずることが確実な店舗(B)を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>10,692千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,224千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>1,818千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,735千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しています。</p>				建物附属設備	10,692千円	工具、器具及び備品	1,224千円	長期前払費用	1,818千円	計	13,735千円		
建物附属設備	10,692千円												
工具、器具及び備品	1,224千円												
長期前払費用	1,818千円												
計	13,735千円												
場所	用途	種類	金額										
東京都 4店舗	(A)	建物附属設備・工具、器具及び備品・長期前払費用	13,390										
千葉県 1店舗		建物附属設備・構築物・工具、器具及び備品・長期前払費用	3,084										
埼玉県 1店舗		建物附属設備・工具、器具及び備品・長期前払費用	1,605										
大阪府 1店舗		建物附属設備・構築物・工具、器具及び備品	4,105										
愛知県 1店舗	(B)	建物附属設備・構築物・工具、器具及び備品・長期前払費用	3,675										
愛知県 1店舗		建物附属設備・工具、器具及び備品	8,304										
福岡県 1店舗		建物附属設備・工具、器具及び備品	2,187										
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗(A)、翌期に移転または閉鎖することが決定しており、除却資産が生ずることが確実な店舗(B)を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>28,726千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2,591千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,517千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>2,517千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,353千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額を零として評価しています。</p>				建物附属設備	28,726千円	構築物	2,591千円	工具、器具及び備品	2,517千円	長期前払費用	2,517千円	計	36,353千円
建物附属設備	28,726千円												
構築物	2,591千円												
工具、器具及び備品	2,517千円												
長期前払費用	2,517千円												
計	36,353千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,090	—	—	3,090
合計	3,090	—	—	3,090

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,090	—	—	3,090
合計	3,090	—	—	3,090

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,816,696	2,189,833
1,816,696	2,189,833

b リース取引
(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 工具、器具及び備品であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76,016</td> <td style="text-align: right;">46,919</td> <td style="text-align: right;">29,096</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,050</td> <td style="text-align: right;">6,574</td> <td style="text-align: right;">1,475</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">84,066</td> <td style="text-align: right;">53,493</td> <td style="text-align: right;">30,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,378千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">909千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によって算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	76,016	46,919	29,096	ソフトウェア	8,050	6,574	1,475	合計	84,066	53,493	30,572	1年内	19,655千円	1年超	11,722千円	合計	31,378千円	支払リース料	21,700千円	減価償却費相当額	20,749千円	支払利息相当額	909千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67,900</td> <td style="text-align: right;">56,584</td> <td style="text-align: right;">11,316</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,900</td> <td style="text-align: right;">56,584</td> <td style="text-align: right;">11,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,818千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,818千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	67,900	56,584	11,316	ソフトウェア	-	-	-	合計	67,900	56,584	11,316	1年内	11,818千円	1年超	-千円	合計	11,818千円	支払リース料	20,130千円	減価償却費相当額	19,255千円	支払利息相当額	475千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	76,016	46,919	29,096																																																						
ソフトウェア	8,050	6,574	1,475																																																						
合計	84,066	53,493	30,572																																																						
1年内	19,655千円																																																								
1年超	11,722千円																																																								
合計	31,378千円																																																								
支払リース料	21,700千円																																																								
減価償却費相当額	20,749千円																																																								
支払利息相当額	909千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	67,900	56,584	11,316																																																						
ソフトウェア	-	-	-																																																						
合計	67,900	56,584	11,316																																																						
1年内	11,818千円																																																								
1年超	-千円																																																								
合計	11,818千円																																																								
支払リース料	20,130千円																																																								
減価償却費相当額	19,255千円																																																								
支払利息相当額	475千円																																																								

c 金融商品

(金融商品関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である「営業未収入金」は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、債権の回収期日が到来してもなお未回収である場合には、現況を調査し関係部門と連絡を密にして回収確保の処理を図っております。

「投資有価証券」である国債は、宅建業法の規定による供託預け金として取得したものであり、信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、国債での供託預け金であるためリスクは僅少であります。

「投資有価証券」である株式は、兄弟会社に対する外貨建てによる投資有価証券であります。為替の変動リスクに晒されていますが、計上金額が僅少であるためリスクは軽微であります。

「差入保証金」は、店舗・駐車場・社宅の借入れの際に生じる敷金のうち返還される部分の金額を計上したものであり、信用リスクに晒されています。店舗の借入れに伴う出店は、当社の出退店規程に基づき、現地調査の結果をもとに取締役会にて決定しております。また、駐車場・社宅の借入れには申請が必要な管理体制です。

営業債務である「営業未払金」は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

「未払金」は、営業取引以外の取引により生じた債務であります。

「預り金」は、お客様からお預りした預り金であり、「従業員預り金」は、従業員から預った預り金であります。

なお、営業債務や営業以外の取引により生じた債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,816,696	1,816,696	—
(2) 営業未収入金	189,866	189,866	—
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券	608,897	628,877	19,980
(4) 差入保証金	559,312	460,795	△98,517
(5) 営業未払金	(93,328)	(93,328)	—
(6) 未払金	(107,934)	(107,934)	—
(7) 未払費用	(318,794)	(318,794)	—
(8) 未払法人税等	(311,707)	(311,707)	—
(9) 未払消費税等	(60,011)	(60,011)	—
(10) 預り金	(441,607)	(441,607)	—
(11) 従業員預り金	(82,350)	(82,350)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、国債は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

時価は、帳簿価額に現価係数を乗じ、貸倒引当金の金額を差引いた価額を記載しています。

(5) 営業未払金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等、(10) 預り金、並びに

(11) 従業員預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	93

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,816,696	—	—	—
営業未収入金	189,866	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	417,324	191,572	—

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である「営業未収入金」は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っています。また、債権の回収期日が到来してもなお未回収である場合には、現況を調査し関係部門と連絡を密にして回収確保の処理を図っております。

「投資有価証券」である国債は、宅建業法の規定による供託預け金として取得したものであり、信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されていますが、国債での供託預け金であるためリスクは僅少であります。

「投資有価証券」である株式は、兄弟会社に対する外貨建てによる投資有価証券であります。為替の変動リスクに晒されていますが、計上金額が僅少であるためリスクは軽微であります。

「差入保証金」は、店舗・駐車場・社宅の借入れの際に生じる敷金のうち返還される部分の金額を計上したものであり、信用リスクに晒されています。店舗の借入れに伴う出店は、当社の出退店規程に基づき、現地調査の結果をもとに取締役会にて決定しております。また、駐車場の借入れには申請が必要な管理体制です。

営業債務である「営業未払金」は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

「未払金」は、営業取引以外の取引により生じた債務であります。

「預り金」は、お客様からお預りした預り金であり、「従業員預り金」は、従業員から預った預り金であります。

なお、営業債務や営業以外の取引により生じた債務は、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,189,833	2,189,833	—
(2) 営業未収入金	226,019	226,019	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	619,632	638,191	18,558
(4) 差入保証金	499,474	384,578	△114,896
(5) 営業未払金	(80,659)	(80,659)	—
(6) 未払金	(57,229)	(57,229)	—
(7) 未払費用	(320,229)	(320,229)	—
(8) 未払法人税等	(313,366)	(313,366)	—
(9) 未払消費税等	(51,156)	(51,156)	—
(10) 預り金	(423,231)	(423,231)	—
(11) 従業員預り金	(88,580)	(88,580)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、国債は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 差入保証金

時価は、帳簿価額に現価係数を乗じ、貸倒引当金の金額を差引いた価額を記載しています。

(5) 営業未払金、(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等、(9) 未払消費税等、(10) 預り金、並びに

(11) 従業員預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	83

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,189,833	—	—	—
営業未収入金	226,019	—	—	—
投資有価証券 満期保有目的の債券	—	518,471	101,160	—

差入保証金については、返還期日を明確に把握できないため、償還予定額には含めておりません。

d 有価証券

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	603,756	623,744	19,988
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	603,756	623,744	19,988
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	5,141	5,133	△8
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,141	5,133	△8
合計		608,897	628,877	19,980

2. その他有価証券

その他有価証券である非上場株式 (貸借対照表計上額93千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	619,632	638,191	18,558
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	619,632	638,191	18,558
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		619,632	638,191	18,558

2. その他有価証券

その他有価証券である非上場株式 (貸借対照表計上額83千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

e デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

f 持分法投資損益等

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

g 関連当事者情報

(関連当事者情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ジューシー出版株式会社	東京都港区	45,000	不動産情報誌出版業	—	広告代理店業務	広告取次の代理店手数料 広告掲載に使用する物件データの作成料 (注2①)	974,558 1,222,881	営業未収入金 預り金	158,541 218,856
	D. T. C. REINSURANCE LIMITED	英領バミューダ諸島	千米ドル 3,001	再保険事業	—	再保険	入居者の火災保険の再保険 (注2②)	119,474	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- ① 広告取次の代理店手数料及び広告掲載に使用する物件データの作成料に関する取引については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。
- ② 再保険引受収益に対する配当金であり、D. T. C. REINSURANCE LIMITEDと定めた条件により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大東建託株式会社 (東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ジューシイ出版株式会社	東京都港区	45,000	不動産情報誌出版業	-	広告代理店業務	広告取次の代理店手数料	1,009,681	営業未収入金	188,653
							広告掲載に使用する物件データの作成料 (注2①)	1,207,201	預り金	230,763
	D. T. C. REINSURANCE LIMITED	英領バミューダ諸島	千米ドル 3,001	再保険事業	-	再保険	入居者の火災保険の再保険 (注2②)	129,413	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- ① 広告取次の代理店手数料及び広告掲載に使用する物件データの作成料に関する取引については、市場価格を勘案して取引条件を決定しております。
- ② 再保険引受収益に対する配当金であり、D. T. C. REINSURANCE LIMITEDと定めた条件により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

大東建託株式会社（東京証券取引所及び名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

h 税効果会計
(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産 4,808千円</p> <p>未払事業税 26,288千円</p> <p>賞与引当金 180,971千円</p> <p>役員賞与引当金 9,361千円</p> <p>未払事業所税 1,617千円</p> <p>修繕維持費 308千円</p> <p>計 223,355千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 124,648千円</p> <p>一括償却資産 2,399千円</p> <p>減損損失 15,730千円</p> <p>貸倒引当金 5,815千円</p> <p>計 148,593千円</p> <p>繰延税金資産合計 371,948千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>一括償却資産 3,611千円</p> <p>未払事業税 26,479千円</p> <p>賞与引当金 183,327千円</p> <p>役員賞与引当金 9,361千円</p> <p>未払事業所税 1,623千円</p> <p>合計 224,403千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 140,173千円</p> <p>一括償却資産 1,212千円</p> <p>減損損失 28,794千円</p> <p>資産除去債務 17,259千円</p> <p>小計 187,440千円</p> <p>評価性引当金 △17,259千円</p> <p>合計 170,180千円</p> <p>繰延税金資産合計 394,583千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.70%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入額 2.93%</p> <p>住民税均等割額 2.89%</p> <p>役員給与損金不算入額 0.06%</p> <p>法人税等から控除される所得税等の額 0.10%</p> <p>役員賞与引当金繰入認定損 △0.91%</p> <p>その他 △0.92%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.85%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.70%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等損金不算入額 2.54%</p> <p>住民税均等割額 2.97%</p> <p>法人税等から控除される所得税等の額 0.11%</p> <p>評価性引当金 2.95%</p> <p>その他 0.57%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.84%</p>

i 退職給付
(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付債務	△347,742千円	△390,337千円
② 年金資産	—	—
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△347,742千円	△390,337千円
④ 未認識数理計算上の差異	38,799千円	45,930千円
⑤ 未認識過去勤務債務	2,681千円	—
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△306,261千円	△344,406千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
① 勤務費用	49,475千円	57,460千円
② 利息費用	3,982千円	4,868千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	11,826千円	11,193千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	2,681千円	2,681千円
⑤ 退職給付費用 (①+②+③+④)	67,966千円	76,204千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	1.4%	1.4%
③ 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生翌事業年度から費用処理する方法)	同左
④ 過去勤務債務額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)	同左

j スtock・オプション等

(Stock・オプション等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

k 企業結合等

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

l セグメント情報

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社は、不動産仲介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
ジューシィ出版株式会社	2,216,883	不動産仲介事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

m 1株当たり情報

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	656.29円	1株当たり純資産額	751.15円
1株当たり当期純利益金額	103.35円	1株当たり当期純利益金額	94.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	319,360	293,131
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	319,360	293,131
期中平均株式数 (株)	3,090,000	3,090,000

n 重要な後発事象
(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(公募による株式の発行)</p> <p>当社は、平成23年6月23日に株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) に上場いたしました。当社は上場にあたり平成23年5月20日及び平成23年6月3日開催の取締役会において株式の発行を決議し、下記のとおり平成23年6月22日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は395,650千円、発行済株式総数は3,790,000株となっております。</p> <p>(1) 募集方法 一般募集 (ブックビルディングによる募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数 普通株式 700,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 600円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 552円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 459円 (会社法上の払込金額)</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき 276円</p> <p>(7) 発行価格の総額 420,000千円</p> <p>(8) 引受価額の総額 386,400千円</p> <p>(9) 発行価額の総額 321,300千円</p> <p>(10) 資本組入額の総額 193,200千円</p> <p>(11) 払込期日 平成23年6月22日</p> <p>(12) 資金の用途 事業拡大のための新規店舗開設に伴う設備資金、差入保証金及び営業保証金に全額充当する予定であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(第三者割当による株式の発行)</p> <p>当社では、当社普通株式の株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) への上場に伴う公募新株式発行に関連し、当社普通株式を株主より貸借した大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社普通株式105,000株を上限とする売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」)を行いました。</p> <p>このオーバーアロットメントによる売出しに際し、平成23年5月20日及び平成23年6月3日開催の取締役会決議に基づき、一般募集の主幹事証券会社である大和証券キャピタル・マーケット株式会社を割当先とする第三者割当による株式の発行を行う場合があります。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式 105,000株 (上限)</p> <p>(2) 割当価格 1株につき 552円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 459円 (会社法上の払込金額)</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 276円</p> <p>(5) 割当価格の総額 57,960千円 (上限)</p> <p>(6) 発行価額の総額 48,195千円 (上限)</p> <p>(7) 資本組入額の総額 28,980千円 (上限)</p> <p>(8) 払込期日 平成23年7月26日</p> <p>(9) 割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社</p> <p>(10) 資金の用途 事業拡大のための新規店舗開設に伴う設備資金、差入保証金及び営業保証金に全額充当する予定であります。</p>

4. その他

(1) 経営管理上重要な指標の推移

経営成績の推移

通期の実績と計画

(単位：千円)

	平成23年3月期	平成24年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	7,562,998	7,912,549	4.6%
仲介手数料収入	4,136,763	4,403,698	6.5%
仲介業務関連収入	2,212,022	2,281,557	3.1%
その他の収入	1,214,213	1,227,293	1.1%
営業費用	7,054,751	7,388,251	4.7%
営業利益	508,246	524,298	3.2%
営業利益率	6.7%	6.6%	△0.1 p
営業外損益	135,608	90,584	△33.2%
経常利益	643,855	614,882	△4.5%
経常利益率	8.5%	7.8%	△0.7 p
特別損益	△59,432	△45,650	—
法人税等	291,291	256,155	△12.1%
当期純利益	293,131	313,077	6.8%
当期純利益率	3.9%	4.0%	0.1 p
1株当たりの当期純利益	94.9	101.3	

第2四半期累計期間の実績と計画

(単位：千円)

	平成22年9月期	平成23年9月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	3,451,696	3,502,984	1.5%
仲介手数料収入	1,835,930	1,908,118	3.9%
仲介業務関連収入	995,807	994,968	△0.1%
その他の収入	619,957	599,896	△3.2%
営業費用	3,425,579	3,567,846	4.2%
営業利益	26,116	△64,862	—
営業利益率	0.8%	△1.9%	△2.7 p
営業外損益	2,760	△38,346	—
経常利益	28,876	△103,208	—
経常利益率	0.8%	△2.9%	△3.7 p
特別損益	△19,715	△12,500	—
法人税等	26,526	△24,688	—
四半期(中間)純利益	△17,365	△91,020	—
四半期(中間)純利益率	△0.5%	△2.6%	△2.1 p
1株当たりの四半期(中間)純利益	△5.6	△29.5	

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の営業収益種類別に示すと、次のとおりであります。

営業収益種類別	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業収益 (千円)	前年同期比 (%)
不動産賃貸仲介事業	4,136,763	101.9
仲介業務関連収入事業	2,212,022	102.1
その他の事業	1,214,213	98.7
合計	7,562,998	101.4

(注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ジューシィ出版株式会社	2,197,440	29.5	2,216,883	29.3

2. 上記の金額には、消費税は含まれていません。